

〈5〉 ウクライナ戦争から見えるもの ～軍事「的」視点からの教訓

帝国繊維株式会社（元 陸上自衛隊化学学校長）技術顧問 岩城 征昭

1 はじめに

今回投稿させて頂いている記事は、6月下旬頃作成したものである。2月24日、ロシアが独立主権国家ウクライナに侵攻してから、かれこれ4ヶ月になろうとしている。戦況推移の概要は既に読者の皆さんも日々のメディア情報で十分に把握されていることと思う。ただ CISTEC に一方ならぬお世話を頂いている自衛隊 OB として、関係する諸兄諸姉に本ジャーナルを通じて、彼の地の激戦を他山の石としつつ、我が国の防衛体制/態勢にとっての教訓めいた発信のお許しを願うこととしたわけでありご理解を求めるものである。

なお、タイトルに、軍事[的]とうたったのは、「自衛隊は果たして軍隊か」、さらには「実戦経験も無いのに軍事が語れるのか。」という批判をかわそうという姑息な思いからである。ましてや退官後12年を経た錆び付いた知識をや。

2 開戦及び戦闘経緯を概観する

(1) ウクライナ侵攻への道のり

a. 先述のとおり、プーチン大統領は「特別軍事作戦」と称して、2月24日未明にほぼウクライナ全土に侵攻を開始した。それより遡る2月21日。ロシア

は、ミンスクII*のウクライナに対する要求をさらに拡大した条件（ウクライナとして絶対に受け入れ不可能な拡大要求）

- ・ロシアへのクリミア編入を認めること。
- ・NATO への加盟を正式に断念すること。
- ・LNR および DNR と平和的交渉を行うこと。
- ・「非軍事化」
- ・「核の野心」の監視。

を一方的に宣言し、これが事実上の「宣戦布告」ともいえるであろう。

この宣言の後、ロシアは国境付近に戦闘部隊を配置。親露政権のベラルーシ国境側にも演習名目で大規模な戦闘力を貼り付けた。

*ミンスクII合意：2014年9月に東部ドンバス地域での停戦合意（当事者はウクライナ、ルガンスク人民共和国（以下LNR）、ドネツク人民共和国（以下DNR）及びロシア）が有名無実となり、翌2015年2月にドイツ、フランスの仲介で停戦合意に調印。これがミンスクII合意とされた。比較的LNR、DNRの意向を踏まえた停戦合意であったため完全な履行には到らなかった。

b. ミンスクでの協議は東部ドンバス地域を対象とするものであったが、ロシアはこれと軌を一にして以前からクリミア半島に食指を伸ばしていた。その足がかりであるクリミア自治共和国の南部軍港都市（キエフと同じ特別市でもある）セバストポリでは既

にロシア海軍が2042年までの租借権を有することに加えロシアへの編入を推進する気運があった。このためロシアは、国際的には疑義があるものの同国のロシア編入への大義名分を得て首都シンフェロポリを手に入れ2014年暫定政権を樹立させるとともに2014年2月に一気に侵攻、占領した。この際西側は経済制裁を掲げるも結局指をくわえて見ていたと言われても反論の余地は無いであろう。筆者はこれが結局現在のウクライナ全土侵攻に繋がったものと受け止めている。



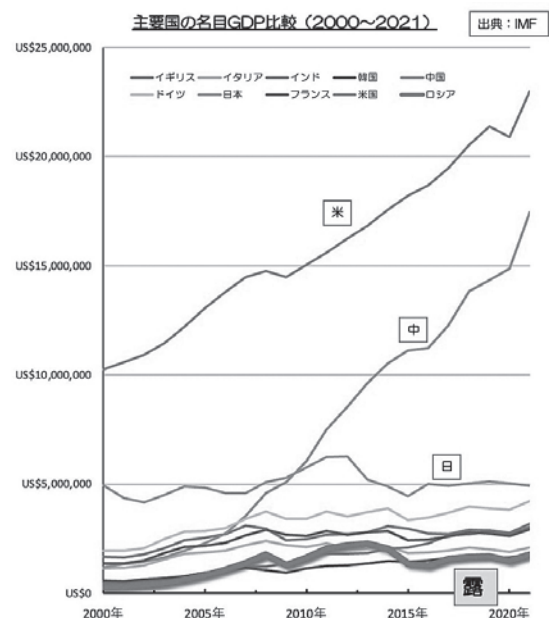
c. 一方、東部ドンバス地域のLNR、DNRでは、ロシアの非軍事組織に支援されたとされる親露派独立分離主義グループが政府庁舎、放送局等を占拠し混乱が拡大したことからウクライナ政府は、2014年4月以降、対テロ戦争という名目で政府軍を投入し8月にかけて勢力、地域の縮小に成功した。しかしながらその後はロシアの両共和国に対するよりあからさまな戦闘力支援（砲兵、防空システムの増援等。ステルス侵略とも呼ばれ、クリミア侵攻とも連動させ南部マリウポリ港への増援も含んでいた。https://www.nytimes.com/2014/08/28/world/europe/ukraine-russia-novoazovsk-crimea.html）によりウクライナ軍は押し返された。勿論ロシア側は介入を否定していたが、まさしくそれがハイブリッド戦の典型なのであろう。

以上が、2022年2月24日のロシアによるウクライナへの本格侵攻の背景である。

(2) 何故ロシアは、ウクライナへの本格侵攻に踏み切ったか

この項は、あくまでも筆者の想像（妄想?）であることをお断りしておきたい。何故ならこの回答はひとりプーチンの心の裡にあるから。

a. 侵攻する意義（必要性）：ロシアの威信回復と大国への夢とでも表現できるだろう。即ち冷戦崩壊以降、核・軍事力を除きロシアは世界の盟主の影が薄れつつある状況にあると言えるだろう。経済的には欧州地域への天然資源(特に天然ガス輸出量は世界1位)が主で名目GDP、国際競争力でも大国、先進国とは言い難い。ただしプーチン大統領はウクライナ侵攻の前日(2/23)、東部ドンバスの二つの共和国の独立を承認する一方で、ウクライナとロシアは一体不可分の特別の関係と言及しつつロシア帝国の復興を目指すものではなく例外と主張している。そこで彼の侵攻の正当化手段として、国内対テロ作戦としての「特別軍事作戦」なる曖昧模糊とした作戦になったのであろう。



国際競争力ランキング		
国名	順位	2019年
シンガポール	1	84.78381
米国	2	83.67331
オランダ	4	82.39217
日本	6	82.27121
ドイツ	7	81.79653
イギリス	9	81.20356
台湾	12	80.24103
韓国	13	79.61901
フランス	15	78.80623
中国	28	73.90111
ロシア	43	66.7367
単位:	pts	
出典:	WEF	

単純化すれば、過去の経緯から独立国として認めざるを得ないものの、西側への歩み寄りには許容できず、あくまでもロシアの一部として留め置きたい、というのが真意ではないだろうか。従って NATO はじめ西側の戦闘への介入は「核の恫喝」に近い姿勢を示し絶対許さない決意であったのだろう。ところが自由主義社会から見ると、あたかも第2次大戦の復活のような独立国への侵略行為と考える側から恐懼の眼で捉えられた所以と考えられる。

b. 侵攻する意義（実行可能性）と誤算のはじまり

ロシア側からすれば、クリミア半島侵攻の成功体験とドンバス地方でのにらみ合いの様相を踏まえれば、ウクライナ軍恐るるに足らず。圧倒的戦力をもってすれば、2週間程で掌中に収めることが出来る、との軍事判断（今となっては誤算であったが）と、時期的には西側との関わりを強めている現（ゼレンスキー）政権を努めて早期に打倒しなければならない、という時期的な判断だったのではないだろうか。

しかし軍部でしっかりとしたシミュレーションのもとに作成された作戦計画とはいえ極めて政治的な判断が先行していたように見受けられる。例えば、不十分な航空優勢の確保とそれに続く政権奪取を期した過早な空挺部隊、特殊部隊のキエフでの斬首作戦（ウクライナ軍の抵抗により失敗）、早期の首都陥落を期したベラルーシ～チェルノブイリ方向からの直接侵攻（無謀な放射線汚染地域、かつ、機甲戦力

発揮困難な沼沢地からの戦力投入）。全般的に作戦目標が不明確な複数方向からの同時攻撃等々から見てとれるところである。細部は後述したい。

つまり、軍事作戦としては、ウクライナ軍の戦力と練度の過小評価と不十分な戦力での同時多軸攻撃となる戦力の分散が誤算の始まりと言えよう。

(3) 開戦～1ヶ月後

a. 侵攻の様相（下図「2月24日侵攻の態勢」参照：フィナンシャルタイムズ HP より <https://www.ft.com/content/07bbc5c7-e620-4734-83b5-7bb261363c35>）

米国の戦争研究所のサイトによると、ロシア軍の侵攻は、2月24日午前4時（現地時間）ごろ、ウクライナの防空施設、補給基地、飛行場などを標的とした短時間の航空作戦で始まった。（米国国防省当局：短・中距離弾道ミサイル、巡航ミサイル、海上発射ミサイルを含む100発以上のミサイルで構成されていたとの見解。）

これに対しウクライナ軍は、キエフ郊外（北西20km）のホストメル空軍基地を、現地時間午後11時に、第31親衛空襲旅団とみられるロシアのVDV（空挺）部隊から奪還した。ロシアの空挺部隊はさらに、キエフの南東にあるボリスピル空港（キエフの主要国際空港）を確保することも失敗。政権打倒を目したキエフ攻撃は緒戦において既に頓挫し、ロシア軍はチェルノブイリ地域を含むキエフ周辺部で

